



1. 提案・要望内容

(1) 農業農村整備事業の推進

- 農業の発展基盤を強化するため、農業農村整備事業の当初予算枠の拡大

(2) 地域の実情に応じた事業制度の継続および拡充

- 農業水利施設の長寿命化や、農村地域の防災減災対策および災害復旧事業に係る事業の拡充・継続
- 防災上の重要性を踏まえて、農業者の費用負担の軽減を図りながら行う干拓施設の更新等への支援

2. 提案・要望の理由

- マーケットインの視点に立った収益性の高い農業により、農業所得の向上、農業の競争力強化を図ることが重要。そのためには、農業農村整備事業の当初予算枠を拡大し、農地中間管理機構と連携した担い手への農地の集積・集約、水田の大区画化・汎用化や農業水利施設の計画的な整備・更新により、農業の発展基盤を強化することが必要。
- さらに、これら施設について、長寿命化や、土地改良法の改正を踏まえた自然災害への対応を計画的に進める必要。そのためには、平成31年度以降も「水利施設等保全高度化事業」や「農村地域防災減災対策事業」の調査計画に係る定額補助制度の継続・拡充（地すべり防止施設を対象に追加）が重要。さらに、近年多発する災害に、人員や技術力が充分でない自治体等でも迅速かつ的確に対応できるようにするため、災害復旧事業査定設計委託費等補助制度の拡充が求められる。
- 排水機場や承水溝などの干拓施設は、干拓地域の他、その周辺地域も含め、農地、住宅、公共施設や生態系等の環境の保全に重要な役割を担っているが、近年、老朽化等が進行。これら干拓施設の公益的機能の確保を図り、地域の将来展望のもと、持続可能な農業を実現するため、農業者の費用負担を軽減しつつ、更新対策等を進めていくことが必要。

(本県の取組状況と課題)

(1) 取組状況

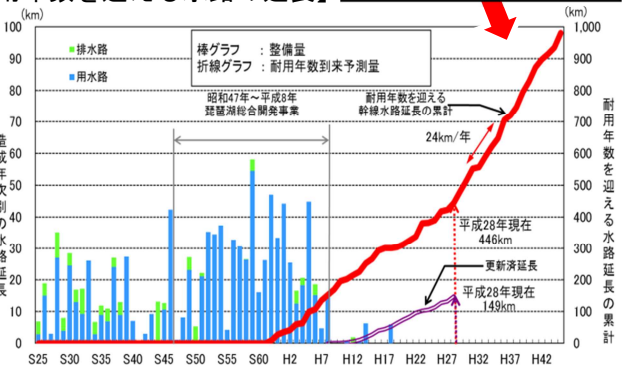
- ◆施設機能の監視・診断・補修・更新を機動的かつ確実に「農業水利施設アセットマネジメント中長期計画」を策定し、効果的・効率的な保全更新対策を推進
- ◆土地改良事業計画と高収益作物栽培計画を一体的に関係者と議論
- ◆農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約を推進するため、機構事業を活用した農業基盤整備の推進について関係機関との連携を強化
- ◆持続可能な農業の展開により干拓施設の機能保全を図るため、干拓地域の整備方向について関係機関と検討に着手

(2) 課題

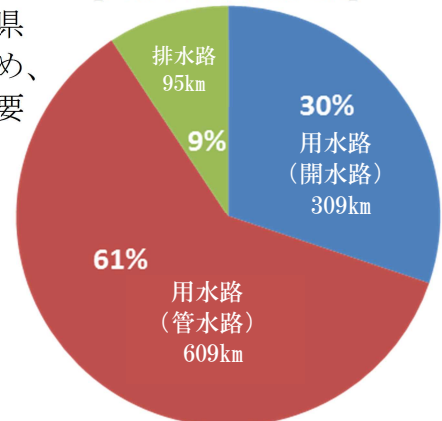
- ◆豊かで競争力のある農業の実現に向け、地域のニーズに的確に対応し、計画的な新規採択を図るための当初予算の確保

保全更新対策のみでも、29年度からの10年間で560億円程度の対策を実施する必要

【耐用年数を迎える水路の延長】



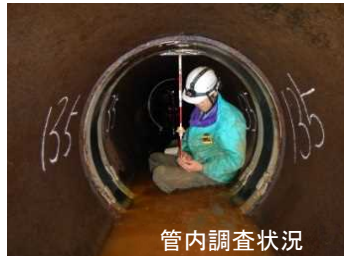
【基幹水路形状別内訳】



- ◆農業用水の4割以上が琵琶湖を水源としている本県では、基幹水路に占めるパイプラインが6割強を占め、揚水機場等も含め、より厳密な施設監視や診断が必要



遠隔調査状況



管内調査状況

- ◆台風の大型化や巨大地震の発生リスクが高まる中で、ハザードマップなどのリスク情報に基づく緊急避難体制の整備・充実による「共助」に加え、行政としての「公助」をしっかりと発揮していくために、ため池や地すべり防止施設等の耐震調査や機能診断等が重要。災害が発生した場合にあっても迅速かつ的確な復旧対応が必要。



干拓地承水溝の鋼矢板の腐食



抑止杭による地すべり防止



H29 台風 21 号豪雨災害により堤体決壊



担い手が安心して規模を拡大し、高収益作物に転換するためには、老朽化した施設の計画的な保全更新対策や防災・減災対策等の農業の発展基盤の強化が必要